

第 I 章 総

説

1 組織・人員

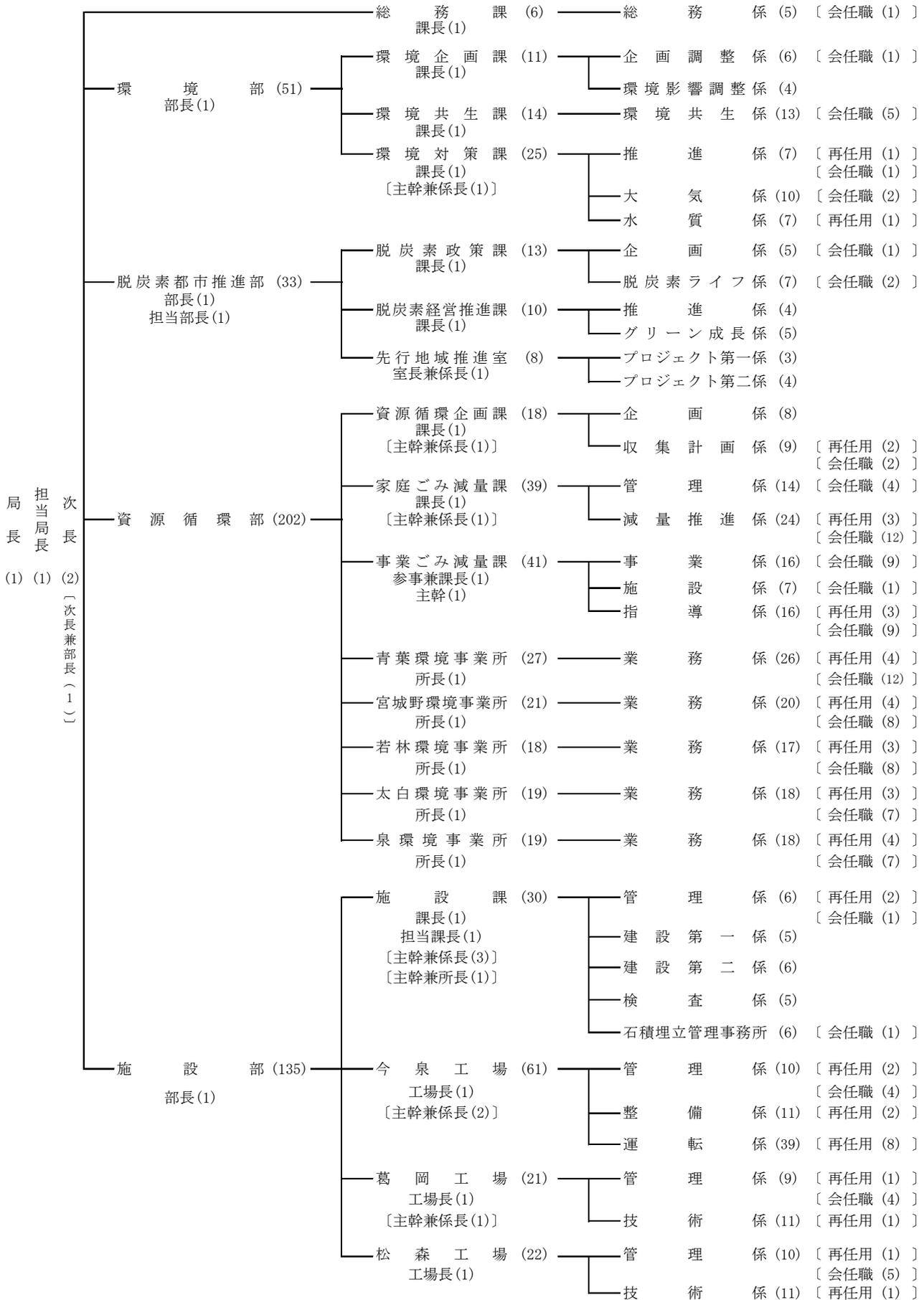
(1) 機構

<図-1>

組織図及び職員数

(令和6年4月1日現在)

仙台市環境局431名（再任用46名，会任職107名を含む。）



(注) []内は再掲

(2) 事務分掌

<表-1>

事務分掌

部	課公所名	事 務 分 掌
一	総務課	<ul style="list-style-type: none"> ・局内の予算及び決算に関すること ・(株)仙台市環境整備公社に関すること ・局内事務の連絡調整に関すること
環 境 部	環境企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全に係る総合的な企画及び調整に関すること ・環境基本計画に関すること ・環境行動計画に関すること ・環境影響評価に関すること ・仙台市太陽光発電事業の健全かつ適正な導入、運用等の促進に関する条例（令和五年仙台市条例第三十号）に関すること ・仙台市環境審議会に関すること ・仙台市環境影響評価審査会に関すること ・部内事務の連絡調整に関すること
	環境共生課	<ul style="list-style-type: none"> ・環境教育及び環境学習に関すること ・環境保全活動に係る啓発に関すること ・自然環境の保全に関すること ・鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に係る事務の総括に関すること
	環境対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止に係る企画及び調整に関すること ・公害防止に係る規制及び指導に関すること ・公害防止に係る監視及び調査に関すること ・広瀬川の清流を守る条例第八条第一項第二号に規定する水質保全区域における行為の許可に関すること
脱炭素都市推進部	脱炭素政策課	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化に関する施策の推進に係る総合的な企画及び調整に関すること ・家庭向けの脱炭素化の支援に関する施策の企画及び運営に関すること ・部内事務の連絡調整に関すること
	脱炭素経営推進課	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの利活用の推進に係る企画及び調整に関すること ・事業者向けの脱炭素化の支援に関する施策の企画及び運営に関すること ・市有建築物の脱炭素化の推進に係る企画及び調整に関すること
	先行地域推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素先行地域における脱炭素化に関する施策の推進に係る企画及び調整に関すること
資 源 循 環 部	資源循環企画課	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物に係る施策の企画及び調整に関すること ・一般廃棄物の処理計画に関すること ・一般廃棄物の収集運搬の計画及びその実施並びに処理施設への搬入の調整に関すること ・一般廃棄物処理手数料（松森資源化センターに搬入された一般廃棄物に係るものに限る。）の徴収に関すること ・一般廃棄物処理手数料（犬猫等の死体、し尿に限る。）の徴収に関すること ・浄化槽清掃業の許可に関すること ・仙台市廃棄物対策審議会に関すること ・環境事業所に関すること ・部内事務の連絡調整に関すること
	家庭ごみ減量課	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の減量及びリサイクル並びに適正処理に係る指導及び啓発に関すること（他課公所の所管に属するものを除く。） ・一般廃棄物処理手数料（他課公所の所管に属するものを除く。）の徴収に関すること ・環境美化の推進に関すること ・リサイクルプラザに関すること
	事業ごみ減量課	<ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の適正処理に係る指導及び啓発に関すること ・産業廃棄物の減量、リサイクル及び処理に係る企画及び調整に関すること ・一般廃棄物（事業者が排出するものに限る。）の減量（食品廃棄物の排出の抑制を除く。）及びリサイクル並びに適正処理に係る指導及び啓発に関すること ・廃棄物処理業の許可に関すること ・廃棄物再生輸送業及び廃棄物再生活用業の指定に関すること ・廃棄物処理施設の設置の許可に関すること ・使用済自動車に係る引取業者及びフロン類回収業者の登録並びに解体業及び破砕業の許可に関すること
	環境事業所 (青葉、宮城野、若林、太白、泉)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物（犬、猫等の死体及びし尿を除く。）の収集及び運搬に関すること ・一般廃棄物処理手数料（臨時に収集するものに限る。）の徴収に関すること ・一般廃棄物処理の指導及び相談に関すること
施 設 部	施設課	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理施設等の維持管理の総括及び建設に関すること ・一般廃棄物処理施設に係る技術開発の調査研究に関すること ・一般廃棄物の焼却業務の総括に関すること ・局の事業に係る廃棄物等の検査に関すること ・南蒲生環境センター及び貯留槽に関すること ・石積埋立管理事務所及び工場に関すること ・部内事務の連絡調整に関すること
	工場 (今泉、葛岡、松森)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物の焼却処理に関すること ・一般廃棄物の破砕処理に関すること（松森工場を除く。） ・一般廃棄物処理手数料（工場に搬入された一般廃棄物に係るものに限る。）の徴収に関すること

(3) 職員配置

<表-2>

各課公所別・職務別人員配置表

(令和6年4月1日現在)

所 属	職 種	総 数	局 長	総 務 次 長	環境部 [51]			脱炭素都市 推進部 [33]			資源循環部 [202]							施設部 [135]									
					部 長	環 境 企 画 課	環 境 共 生 課	環 境 対 策 課	部 長	脱 炭 素 政 策 課	脱 炭 素 経 営 推 進 課	先 行 地 域 推 進 室	部 長	資 源 循 環 企 画 課	家 庭 ご み 減 量 課	事 業 ご み 減 量 課	青 葉 環 境 事 業 所	宮 城 野 環 境 事 業 所	若 林 環 境 事 業 所	太 白 環 境 事 業 所	泉 環 境 事 業 所	部 長	施 設 課	今 泉 工 場	葛 岡 工 場	松 森 工 場	
総 数 (A)+(B)		431	4	6	1	11	14	25	2	13	10	8		18	39	41	27	21	18	19	19	1	30	61	21	22	
職 種 別	管 理 職	39	4	1	1	1	1	2	2	1	1	1		2	2	2	1	1	1	1	1	1	6	3	2	1	
	事 務 職	80		4		6	7			6	3	4		8	17	6	3	1	1	2	3		2	3	2	2	
	技 術 職	124				3	1	18		3	6	3		3		11						18	36	10	12		
	技 能 職	35												1	1		7	7	5	6	4			3	1		
	再 任 用	46						2						2	3	3	4	4	3	3	4		2	12	2	2	
	(環境衛生指導員)	(3)														(2)											
	(環境事業指導員)	(119)													(14)	(22)	(19)	(14)	(12)	(9)	(11)	(10)		(4)	(2)	(1)	(1)
	(A) 小 計	324	4	5	1	10	9	22	2	10	10	8		16	23	22	15	13	10	12	12	1	28	57	17	17	
職務別 (管理職を除く)	ごみ 処理 焼却施設 運転	39																						39			
	計量・ゲート	4																							2	1	1
	事務その他	242		4		9	8	20		9	9	7		14	21	20	14	12	9	11	11		22	13	14	15	
(B) 会計年度 任用職員	107		1		1	5	3		3					2	16	19	12	8	8	7	7		2	4	4	5	

(注) () 内は兼務者で再掲

2 車両・施設

(1) 車両

<表-3>

環境局車両一覧表

(令和6年4月1日現在) (単位:台)

所 属 車 種	総 務 課	環 境 対 策 課	資 源 循 環 部							施 設 部				合 計			
			資 源 循 環 企 画 課	家 庭 ご み 減 量 課	事 業 ご み 減 量 課	青 葉 環 境 事 業 所	宮 城 野 環 境 事 業 所	若 林 環 境 事 業 所	太 白 環 境 事 業 所	泉 環 境 事 業 所	施 設 課				今 泉 工 場	葛 岡 工 場	松 森 工 場
											本 庁 等	検 査 係 (松 森 工 場 内)	石 積 埋 立 管 理 事 務 所				
パッカー車 (プレス式) ・ 中 型					1											1	
パッカー車 (プレス式) ・ 小 型					1	1	1	1	1							5	
パッカー車 (回転板式) ・ 中 型 コ ン テ ナ						1		1	1							3	
パッカー車 (回転板式) ・ 小 型 標 準					1		1									2	
ダンプ車・臨時ごみ					2	2	2	2	2							10	
重機・ごみ積込等			19									2	2	2	2	27	
ダンパー車													1			1	
バス				1												1	
ワゴン車		1									1					2	
ライトバン・パトロール等					1		2	1	1			1				6	
ライトバン・事務連絡等			1	1		1			1			1	1	1		7	
軽バ ン		3 (1)			3 (1)	2 (1)	1 (1)	2 (1)	1	1						13 (5)	
軽ト ラ ッ ク			1									1				2	
乗 用 車	1	1 (1)		4 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	2					1 (1)	14 (8)	
軽 乗 用 車				2												2	
合 計	1	5 (2)	20	3	6 (1)	10 (2)	8 (2)	8 (2)	8 (1)	3	1	5	4	3	3 (1)	96 (13)	

(注) () 内は電気自動車の台数を再掲

<表-4>

一般廃棄物（ごみ）収集運搬車両一覧表

(令和6年4月1日現在) (単位：台)

事業所・社名 車種	直営（再掲）					小計	委託			委託許可					許可			小計	合計	
	青葉環境事業所	宮城野環境事業所	若林環境事業所	太白環境事業所	泉環境事業所		(株)仙台市環境整備公社	仙台五陽環境(株)	資源回収業者協議会	(株)泉	(株)宮城衛生環境公社	(株)公害処理センター	協業組合 仙台清掃公社	(株)サイコ	(株)仙台リサイクルセンター	東北鉄道運輸(株)	(株)東日本プラシス			改正環境整備(株)
バックカー車 (プレス式)	2	1	1	1	1	6	-	9	-	3	4	-	-	-	5	4	-	2	73	79
バックカー車 (回転板式)	1	1	1	1	1	5	-	-	-	26	41	20	27	11	-	5	4	2	273	278
ダンプ車	2	2	2	2	2	10	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	5	15
平ボディ車	-	-	-	-	-	-	1	4	2	4	5	-	3	-	8	-	1	1	78	78
バン型(ウィング)車	-	-	-	-	-	-	64	-	-	13	1	-	-	-	-	4	1	-	140	140
コンテナ交換車	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	4	8	13	2	2	-	-	1	39	39
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
合計	5	4	4	4	4	21	65	14	3	93	69	92	137	60	51	13	6	6	609	630

(注) 1 ごみの収集運搬に限った車両数であり、会社規模等を示すものではない。
2 直営の車両台数は<表-3>の再掲の台数である。

<表-5>

一般廃棄物（し尿）収集運搬車両一覧表

(令和6年4月1日現在) (単位：台)

社名 車種	委託									合計
	丸久(株)	(株)公害処理センター	協業組合 仙台清掃公社	(株)泉	(株)宮城衛生環境公社	鈴木工業(株)	(株)仙台アメニティセンター	(株)宮城公害処理	(株)宮広清掃社	
9.9kLバキューム車	3	-	-	-	3	1	-	-	-	7
7.2kLバキューム車	-	-	-	-	-	-	-	2	-	2
3.6kLバキューム車	-	1	1	1	-	2	2	3	-	10
2.7kLバキューム車	-	1	3	1	3	-	1	5	-	14
1.8kLバキューム車	-	1	-	-	1	-	-	-	2	4
合計	3	3	4	2	7	3	3	10	2	37

(注) 1 し尿の収集運搬に限った車両数であり、会社規模等を示すものではない。
2 し尿の車両には浄化槽関係は含まない。

(2) 施設

① 環境保全に係る施設

<表-6>

監視・測定施設一覧表

(令和6年4月1日現在)

区分	名称	所在地	開設年月	特記事項	
大気汚染測定局	一般環境大気測定局	中山測定局	青葉区中山六丁目16-1	昭和46年12月	中山中学校敷地内
		岩切測定局	宮城野区岩切字三所南88-1	昭和46年12月	岩切大橋近傍
		鶴谷測定局	宮城野区鶴ヶ谷三丁目17-1	昭和46年12月	鶴谷小学校敷地内
		中野測定局	宮城野区白鳥一丁目32-1	昭和46年12月	高砂中学校敷地内
		福室測定局	宮城野区福室五丁目16-1	昭和53年1月	福室小学校敷地内
		榴岡測定局	宮城野区五輪一丁目3	昭和56年4月	榴岡公園敷地内
		七郷測定局	若林区荒井三丁目17-1	昭和46年12月	七郷小学校敷地内
		長町測定局	太白区郡山六丁目5-1	昭和46年12月	東長町小学校敷地内
		山田測定局	太白区山田北前町36-1	昭和53年1月	山田中学校敷地内
		七北田測定局	泉区七北田字東裏90	昭和50年7月	七北田小学校敷地内
		広瀬測定局	青葉区下愛子字二本松40	平成8年4月	広瀬小学校敷地内
		宮総測定局	青葉区下愛子字観音堂5	平成28年11月	宮城総合支所敷地内
		秋総測定局	太白区秋保町長袋字大原45-1	平成28年11月	秋保総合支所敷地内
	自ガ自動車排出局	木町測定局	青葉区木町通一丁目7-36	昭和48年9月	県道仙台村田線沿い木町通小学校敷地内
		苦竹測定局	宮城野区原町三丁目7	昭和48年11月	国道45号沿い坂下交差点近傍
		五橋測定局	若林区清水小路	昭和56年2月	国道286号沿い地下鉄五橋駅南2出口側
		将監測定局	泉区将監四丁目4-1	平成13年3月	国道4号沿い泉消防署敷地内
		長命測定局	泉区長命ヶ丘二丁目22	平成13年3月	県道仙台北環状線沿い長命ヶ丘東交差点近傍
		北根測定局	青葉区北根一丁目11	平成21年3月	県道仙台北環状線沿い鷺ヶ森歩道橋側
	気象観測局	八木山測定局	太白区八木山香澄町26-1	昭和46年12月	東北放送(株)敷地内
その他	蒲生測定局	宮城野区蒲生四丁目3	平成30年7月	蒲生雨水ポンプ場敷地内	
地盤沈下測定局・観測井	中野測定局	宮城野区中野字高橋前65	平成2年1月	中野中学校敷地内	
	狐塚測定局	宮城野区岡田西町2	昭和51年4月	岡田西町公園敷地内	
	日の出町測定局	宮城野区日の出町三丁目6	昭和59年10月	日の出町公園敷地内	
	蒲町測定局	若林区蒲町41-1	平成7年3月	蒲町小学校敷地内	
	沖野観測井	若林区沖野六丁目20	昭和60年4月		
	片平観測井	青葉区片平二丁目1-1	昭和54年3月	東北大学片平キャンパス敷地内	
	郡山観測井	太白区郡山六丁目5-10	昭和57年4月	仙台郡山住宅7号棟東側	
	穴田観測井	太白区郡山行新田1-1	平成30年4月	郡山小学校敷地内	
	岡田観測井	宮城野区岡田字北在家67	平成30年4月	岡田小学校敷地内	
	仙台港観測井	宮城野区中野三丁目6	平成29年4月	中野中央公園敷地内	
	荒井観測井	若林区荒井三丁目7	平成30年4月	荒井4号公園敷地内	

<表-7>

環境学習施設

(令和6年4月1日現在)

施設名	せんだい環境学習館 (たまきさんサロン)
所在地	仙台市青葉区荒巻字青葉 468-1 東北大学大学院環境科学研究科本館 1階
開設年月	平成28年4月
延床面積	159 m ²
施設内容	セミナースペース, サロンスペース, 児童スペース

② 廃棄物処理に係る施設

<表-8>

環境事業所一覧表

(令和6年4月1日現在)

事業所名 区分	青葉環境事業所	宮城野環境事業所	若林環境事業所	太白環境事業所	泉環境事業所
所在地	青葉区郷六字葛岡57-3	宮城野区仙石1-1	若林区今泉字上新田103	太白区郡山字上野4-1	泉区松森字阿比古33
建設年月	平成7年4月 現在地に新築移転	昭和54年4月 現在地に新築移転	昭和44年4月 平成2年6月新築	平成18年4月 現在地に移転	平成11年4月 現在地に開設
敷地面積	葛岡工場敷地内	8,998 m ²	今泉工場敷地内	郡山監視センター敷地内	10,775 m ²
建物延床面積	1,777 m ²	1,011 m ²	1,192 m ²	224 m ²	1,026 m ²
建物構造	鉄筋コンクリート 2階建	鉄筋コンクリート 2階建	鉄筋コンクリート 2階建	鉄骨造 平屋建	鉄筋コンクリート 2階建

<表-9>

リサイクル推進啓発施設一覧表

(令和6年4月1日現在)

施設名 区分	葛岡リサイクルプラザ	今泉リサイクルプラザ
所在地	青葉区郷六字葛岡57-1	若林区今泉字上新田103
開設年月	平成7年9月	平成13年4月
敷地面積	葛岡工場敷地内	今泉工場敷地内
建物構造 建築・延床面積	鉄筋コンクリート 地下1階・地上2階 (2階は葛岡温水プール) 建築面積 1,758 m ² 延床面積 3,123 m ² (葛岡温水プールを除く。)	鉄筋コンクリート 地上2階 (2階は若林環境事業所) 建築面積 699 m ² (若林環境事業所を含む。) 延床面積 589 m ² (若林環境事業所を除く。)
施設内容	展示学習室, リサイクル工房, リサイクル情報コーナー	展示学習室, リサイクル工房, リサイクル情報コーナー
建設費	1,957,930千円 (起債 694,000千円, 宝くじ助成金 92,700千円, 一般財源 1,171,230千円)	89,985千円 (一般財源)

(注) 葛岡リサイクルプラザ建設費には, 葛岡温水プールを含む。

焼却施設一覧表

(令和6年4月1日現在)

施設名		今泉工場	葛岡工場	
区分		今泉工場	葛岡工場	
所在地		若林区今泉字上新田103	青葉区郷六字葛岡57-1	
着工 / 竣工		昭和58年1月 / 昭和60年12月	平成3年12月 / 平成7年8月	
敷地面積		90,630m ²	95,481m ²	
建物延床面積		17,104m ²	26,325m ²	
炉形式		全連続燃焼式ストーカ・ロータリーキルン炉	全連続燃焼式ストーカ炉	
プラントメーカー		日本鋼管(株)	日立造船(株)	
処理能力		600 t / 24h (200 t / 24h × 3 炉)	600 t / 24h (300 t / 24h × 2 炉)	
附帯設備等		自家発電設備 (出力3,500kW) ろ過式集じん器 (バグフィルター) 塩化水素ガス除去装置 (乾式)	自家発電設備 (出力11,600kW) ろ過式集じん器 (バグフィルター) 塩化水素ガス除去装置 (乾式)	
余熱利用		場内給湯・冷暖房・発電 (売電) 電気供給 (若林環境事業所, リサイクルプラザ, 粗大ごみ処理施設) 電気・蒸気供給 (温水プール)	場内給湯・冷暖房・発電 (売電) 電気・温水供給 (青葉環境事業所, 粗大ごみ処理 施設・資源化センター) 電気 (葛岡斎場) 電気・蒸気供給 (温水プール, リサイクルプラザ)	
建設費	用地費	1,427,069千円	2,140,938千円	
	建築費等	12,725,066千円	30,593,880千円	
	計	14,152,135千円	32,734,818千円	
	財源内訳	国庫補助	4,590,000千円	4,845,000千円
	起債	7,952,400千円	24,771,000千円	
	一般財源	1,609,735千円	3,118,818千円	

施設名		松森工場	
区分		松森工場	
所在地		泉区松森字城前135	
着工 / 竣工		平成12年12月 / 平成17年8月	
敷地面積		37,571m ²	
建物延床面積		45,414m ²	
炉形式		全連続燃焼式ストーカ炉	
プラントメーカー		三菱重工業(株)	
処理能力		600 t / 24h (200 t / 24h × 3 炉)	
附帯設備等		自家発電設備 (出力17,500kW) 活性炭吹込装置 ろ過式集じん器 (バグフィルター) 触媒反応装置	
余熱利用		場内給湯・冷暖房, 発電 (売電) 電気・高温水供給 (工場関連市民利用施設) 構内ロードヒーティング	
建設費	用地費	7,041,133千円	
	建築費等	29,472,764千円	
	計	36,513,897千円	
	財源内訳	国庫補助	9,463,132千円
	起債	24,009,000千円	
	一般財源	3,041,765千円	

- (注) 1 今泉工場敷地面積には、粗大ごみ処理施設、若林環境事業所、リサイクルプラザ、今泉貯留槽、温水プール、テニスコート、野球場を含む。また、敷地面積、建設費には、平成7年12月に取得した用地(997㎡, 7,150千円)を含む。
2 葛岡工場敷地面積には、粗大ごみ処理施設、資源化センター、青葉環境事業所、リサイクルプラザ、温水プールを含む。

<表-11>

粗大ごみ処理施設一覧表

(令和6年4月1日現在)

施設名		今泉粗大ごみ処理施設	葛岡粗大ごみ処理施設
区分			
所在地		若林区今泉字上新田103 (今泉工場敷地内)	青葉区郷六字葛岡57-1 (葛岡工場敷地内)
着工/竣工		昭和60年6月/昭和61年7月	平成5年6月/平成7年8月
処理能力		処理能力 120t/5h せん断式 90t/5h (45t/5h×2基) 回転式 30t/5h	処理能力 140t/5h せん断式 70t/5h (35t/5h×2基) 回転式 70t/5h
建築構造 建築・延床面積		鉄筋コンクリート・鉄骨併用構造 地下2階・地上2階 建築面積 2,040㎡ 延床面積 3,642㎡	鉄筋コンクリート・鉄骨併用構造 地下2階・地上4階 建築面積 6,101㎡ 延床面積 13,421㎡
建築費	建築費等	1,220,881千円	8,294,966千円
	財源内訳	国庫補助	592,662千円
		起債	500,800千円
		一般財源	127,419千円
		1,234,126千円	

(注) 葛岡粗大ごみ処理施設の建築・延床面積及び建設費には、資源化センターを含む。

<表-12>

埋立処分場等一覧表

(令和6年4月1日現在)

施設名		石積埋立処分場	延寿埋立処分場	森郷埋立処分場跡地 排水処理施設	
区分					
所在地		富谷市石積堀田26	泉区福岡字延寿地内	宮城郡利府町森郷字 内の目北17-1	
建設年月		昭和61年4月	昭和57年4月	昭和54年9月	
敷地面積		801,718 m ²	447,727 m ²	3,356 m ² (借地)	
埋立期間		昭和61年度～	昭和57年度～平成11年度	昭和46年度～昭和60年度	
埋立面積		約 348,400 m ²	約 64,260 m ²	—	
埋立容積		約6,412,000 m ³	約491,100 m ³	—	
浸出水処理方法		凝集沈殿→生物処理→凝集沈殿→砂ろ過→活性炭吸着→滅菌→放流			
浸出水処理水量		200 m ³ /日, 150 m ³ /日	175m ³ /日	50m ³ /日	
処理排水水質		pH5.8～8.6, BOD20ppm以下, COD20ppm以下, SS20ppm以下			
建物延床面積	第1期	第2期	—	—	
	浸出水処理棟 2,101㎡	管理棟 770㎡	—	管理棟 261㎡	
	—	浸出水処理棟 945㎡	浸出水処理棟 372㎡	散水棟等 675㎡	
建設費	用地費	1,100,612千円		/	
	建築費等	第1期: 5,207,197千円 (昭和58年度～平成3年度) 第2期: 7,650,559千円 (平成24年度～平成30年度)			
		852,733千円			
	計	13,958,368千円			
	財源内訳	国庫補助	第1期: 851,454千円 第2期: 1,842,165千円		
		起債	第1期: 4,327,600千円 第2期: 1,763,729千円		
		基金繰入	—		
一般財源		第1期: 1,128,755千円 第2期: 4,044,665千円			
		159,783千円			

(注) 延寿埋立処分場は平成12年4月以降休止。

<表-13>

資源化施設一覧表

(令和6年4月1日現在)

施設名 区分	葛岡資源化センター	松森資源化センター	(協)仙台清掃公社 再資源化工場
所在地	青葉区郷六字葛岡57-1 (葛岡工場敷地内)	泉区松森字阿比古7-1	宮城野区扇町一丁目 6-21-2
建設年月	平成7年8月	平成4年8月 (平成5年9月選別機械増設)	平成18年11月
敷地面積	葛岡工場敷地内	17,035 m ²	5,394 m ²
建物延床面積	13,421 m ²	1,475 m ²	924 m ²
型式	手選別機械選別併用	手選別機械選別併用	手選別機械選別併用
処理能力	70 t / 5 h (35 t / 5 h × 2 系列)	70 t / 5 h (35 t / 5 h × 2 系列)	40 t / 8 h
附帯設備	集じん設備 ペットボトル圧縮減容設備 (平成15年10月増設, 平成29年3月更新)	ペットボトル圧縮減容設備 (令和3年3月更新)	—
建設費	当初 8,294,966千円 増設平成9年 120,447千円 増設平成15年 55,440千円	当初 288,912千円 増設平成5年 139,390千円 増設平成9年 138,055千円 増設平成17年 61,950千円	—
	国庫補助 2,616,840千円 起債 4,444,000千円 一般財源 1,410,013千円	一般財源 628,307千円	—

(注) 葛岡資源化センターの建物延床面積及び建設費には、葛岡粗大ごみ処理施設を含む。

<表-14>

犬猫等死体焼却施設

(令和6年4月1日現在)

施設名	ペット斎場
所在地	泉区松森字阿比古7-1 (松森資源化センター敷地内)
建築年月	平成4年3月 (平成15年2月改造)
炉メーカー	(株) DAITO
処理能力	175kg/h×1炉 60kg/h×1炉 30kg/h×1炉 計 265kg/h
建設費	110,880千円

<表-15>

し尿処理施設

(令和6年4月1日現在)

施設名	南蒲生環境センター
所在地	宮城野区蒲生字八郎兵エ谷地第二
建設年月	平成2年4月(平成13年3月改造)
敷地面積	南蒲生浄化センター敷地内
建物延床面積	1,535 m ²
プラントメーカー	(株)荏原製作所
処理能力	160kL/7h
型式	脱水処理→下水道施設にて処理
建設費	485,027千円(改造費 711,397千円)

<表-16>

貯留槽一覧表

(令和6年4月1日現在)

区分	今泉貯留槽	松森貯留槽	秋保貯留槽
名称			
所在地	若林区今泉字上新田103	泉区松森字阿比古7-1	太白区秋保町湯元字青木28
建設年月	平成元年3月	平成2年3月	昭和53年10月
敷地面積	今泉工場敷地内	松森資源化センター敷地内	973 m ²
建物延床面積	86 m ²	3.2 m ²	—
貯留能力	800 kL	200 kL	200 kL
南蒲生環境センターまでの距離	14 km	15 km	33 km

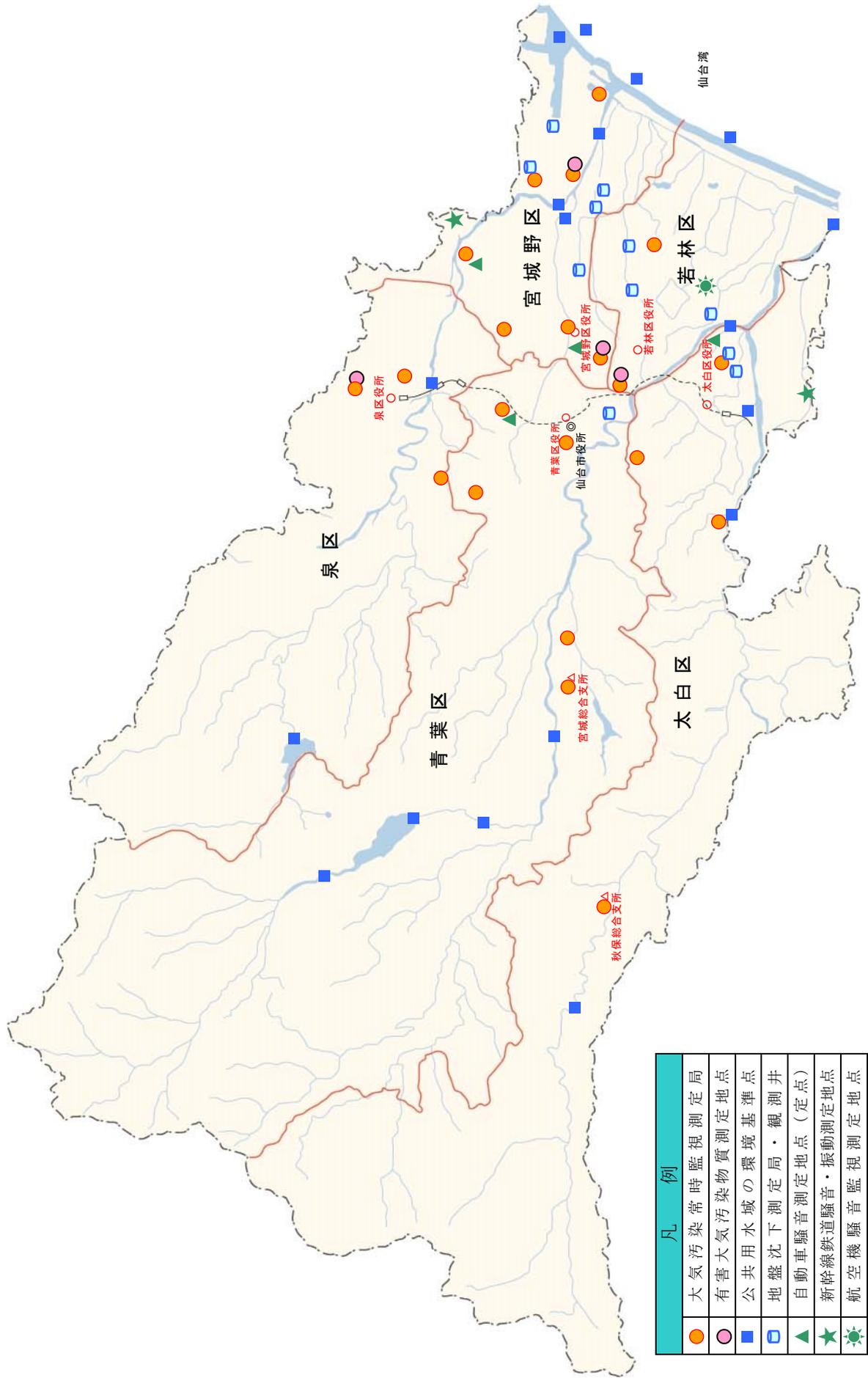
<表-17>

公衆便所一覧表(環境局所管分)

(令和6年4月1日現在)

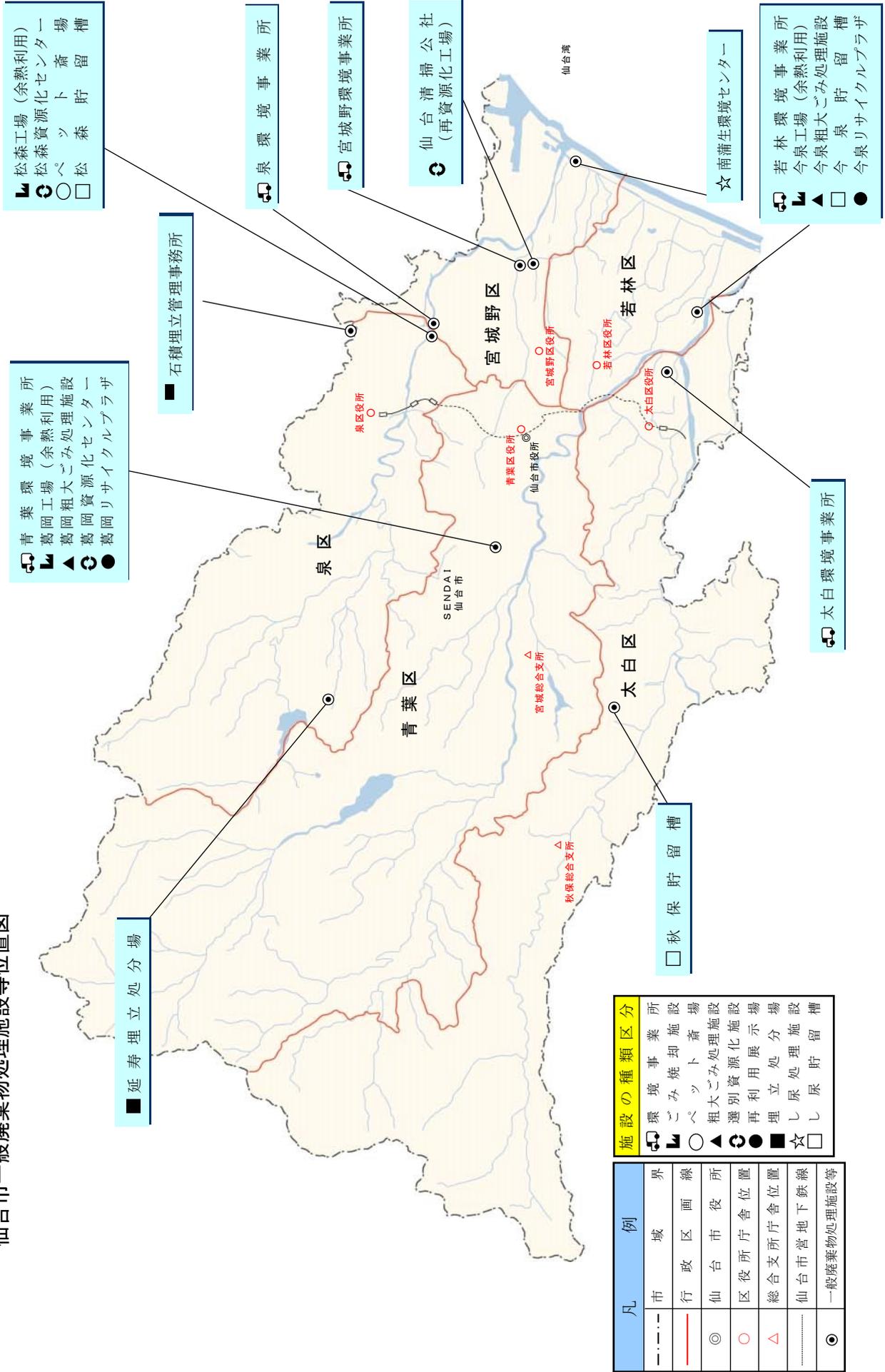
	名称	所在地	建設年月	敷地面積 建物延床面積	特記事項
1	大崎八幡鳥居脇	青葉区八幡四丁目4	昭和51年3月 (平成5年3月新築)	52.89m ² (借地) 11.06m ²	水洗
2	三居沢	青葉区荒巻字三居沢11-6	昭和55年1月	31.40m ² 6.94m ²	〃
3	国見仏舎利塔	青葉区荒巻字仁田谷地42-3	昭和51年3月 (令和3年7月新築)	58.76m ² (借地) 8.46m ²	くみ取り

仙台市環境監視測定網



凡 例	
●	大気汚染常時監視測定局
○	有害大気汚染物質測定地点
■	公共用水域の環境基準点
□	地盤沈下測定局・観測井
▲	自動車騒音測定地点(定点)
★	新幹線鉄道騒音・振動測定地点
☀	航空機騒音監視測定地点

仙台市一般廃棄物処理施設等位置図



3 経 理

(1) 予算・決算

① 環境費の推移

令和5年度の環境費決算見込額は、前年度決算額と比べて2.0%増の168億6,596万円であった。令和6年度の環境費当初予算額は205億8,325万円で、令和5年度決算見込額と比べて22.0%増となっている。

また、環境保全費、施設整備費、環境保全基金費を除いた額では、令和5年度決算見込額は前年度決算額と比べて3.9%増の135億2,427万円、令和6年度当初予算額は令和5年度決算見込額と比べ、11.2%増の150億3,282万円である。

<表-18>

環境費及び災害復旧費の推移

(単位：千円)

項 目	年度	R元	R2	R3	R4	R5	R6
環 境 総 務 費		2,916,860	2,835,662	2,853,480	2,912,770	2,958,962	3,226,485
環 境 保 全 費 (A)		384,636	330,521	373,187	488,249	626,559	1,241,999
ご み 処 理 費		8,464,986	9,459,191	9,962,451	9,810,903	10,308,357	11,497,119
し 尿 処 理 費		242,498	214,160	195,697	292,603	256,946	309,214
施 設 整 備 費 (B)		2,779,916	4,876,716	142,296	3,020,879	2,708,851	4,302,104
環 境 保 全 基 金 費 (C)		3,377	2,251	4,845	5,341	6,283	6,330
環 境 費 計		14,792,273	17,718,501	13,531,956	16,530,745	16,865,958	20,583,251
災 害 廃 棄 物 処 理 費 (D)		5,907	2,405	—	13,977	34,340	—
環 境 施 設 災 害 復 旧 費 (E)		86,022	26,609	303,391	228,630	—	100,000
災 害 復 旧 費 (環 境 局) 計		91,929	29,014	303,391	242,607	34,340	100,000
計 (F)		14,884,202	17,747,515	13,835,347	16,773,352	16,900,298	20,683,251
指 数 (R 元 年 度 = 100)		100	119	93	113	114	139
(A) ~ (E) を 除 いた 計		11,624,344	12,509,013	13,011,628	13,016,276	13,524,265	15,032,818
指 数 (R 元 年 度 = 100)		100	108	112	112	116	129
一 般 会 計 歳 出 (G)		524,022,251	653,994,120	629,801,462	585,293,412	586,240,694	648,053,000
一 般 会 計 歳 出 に 占 め る 環 境 費 及 び 災 害 復 旧 費 (環 境 局) の 割 合 (F)/(G)		2.8%	2.7%	2.2%	2.9%	2.9%	3.2%

(注) 1 令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額である。

2 環境局職員の人件費は、環境総務費に一括計上されている。

3 災害復旧費(環境局)は、令和元~2年度：令和元年東日本台風による災害廃棄物処理・被災施設復旧等、令和3年度：令和3年福島県沖地震による被災施設復旧、令和4~5年度：令和4年福島県沖地震による損壊家屋の解体撤去・被災施設復旧に要する費用を計上している。

② 廃棄物処理に係る手数料収入の推移

令和5年度のごみ処理手数料決算見込額は、前年度決算額と比べて1億2,914万円減の35億7,123万円、令和5年度のし尿処理手数料決算見込額は、前年度決算額と比べて160万円減の2,201万円で、廃棄物処理に係る手数料収入に占めるそれぞれの割合は99.3%、0.6%となっている。

<表-19>

廃棄物処理に係る手数料収入の推移

(単位：千円)

年度 項目	R元	R2	R3	R4	R5	R6
ごみ処理手数料	3,787,899	3,603,853	3,671,225	3,700,370	3,571,226	3,671,216
し尿処理手数料	25,618	24,100	23,596	23,605	22,005	21,466
廃棄物諸手数料※	6,154	4,925	3,195	3,345	4,813	6,036
計	3,819,671	3,632,878	3,698,016	3,727,320	3,598,044	3,698,718

(注) 令和4年度までは決算額、令和5年度は決算見込額、令和6年度は当初予算額である。

※一般廃棄物収集運搬業許可申請、産業廃棄物収集運搬業許可申請、自動車リサイクル法許可申請等の手数料

(2) 廃棄物処理原価

① 原価計算について

ア 目的

原価計算は、多額の経費を必要とする廃棄物処理事業について、その行政効果と経済性を考慮するため行っている。また、ごみ及びし尿の処理手数料や他の自治体からの受託処分単価の設定の参考にしている。

イ 方法

廃棄物処理事業は、ごみ及びし尿を収集・運搬し、それを処分するという段階的な処理過程で運営されている。

原価計算では、廃棄物処理に要した費用を大きくごみとし尿の2部門に分け、それぞれの処理過程等に分類して集計している。さらに、ごみ処分については、焼却、埋立、破碎といった各処分の内容ごとに集計している。なお、共通経費である一般管理費（間接経費）については、直接経費の比率等により各部門に配賦している。

原価要素は、人件費、物件費、減価償却費、起債利子の4費目で、年度中に発生した費用を決算額等により集計している。人件費は、報酬、給料、共済費、職員手当、退職給付引当金繰入額相当額等を、減価償却費は、資本的支出と認められる工事請負費や車両購入に係る費用等を対象とし、物件費は、人件費、減価償却費及び起債利子以外のものとしている。減価償却における償却期間は、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）」に定める耐用年数に基づくこととし、償却法は定額法によっている。起債利子については、ごみ及びし尿に係る市債の償還利子を算入している。

② ごみ処理原価

令和5年度のごみ処理原価は、総原価では160億4,971万円であった。資源物や犬猫等に係る処理を除いた1t当たりの処理原価は、収集原価が1万6,417円、焼却、埋立、破碎の各処分原価の平均が2万5,750円であった。これらを加えると4万2,167円となり、これを市民1人当たりに換算すると1万1,376円、1世帯当たりでは2万2,920円であった。（令和5年10月1日現在推計人口109万7,814人、世帯数54万4,894世帯）

定日収集している家庭ごみについては、1t当たりの収集原価が1万3,399円、焼却処分原価が2万6,427円であり、これに焼却量に相当する埋立処分原価を加えると、合計で4万2,705円となる。

<表-20>

令和5年度 ごみ処理原価等

項 目		原 価 (千円)	処理量 (t, 頭)	1t(頭)当たり 原価(円)
ごみ収集(A)		2,869,609	174,790	16,417
ごみ処分(B)		9,619,551	373,574	25,750
処分内訳	焼 却	7,832,405	296,380	26,427
	埋 立	957,922	48,436	19,777
	破 砕	829,224	28,758	28,835
ごみ収集+処分 (A+B)		12,489,160	—	42,167
資源物収集運搬		1,893,402	46,274	40,917
資源物処理		1,599,519	37,471	42,687
犬猫等死体処理		67,625	8,149	8,299
総 原 価		16,049,706	—	—
その他の費用	ごみ減量運動	869,336	50,923	17,072
	産廃処理指導	228,052	—	—
	環境美化運動	2,244	—	—
合 計		17,149,338	—	—

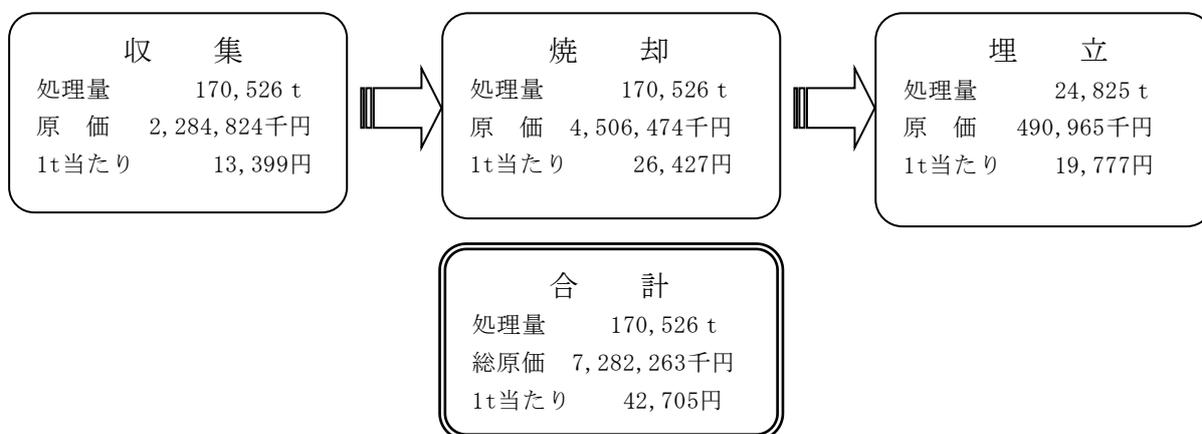
<表-21>

ごみ処理原価の推移

(円/t)

項目		年度				
		R元	R2	R3	R4	R5
ごみ収集(A)		13,053	12,913	12,777	15,096	16,417
ごみ処分(B)		20,438	23,584	23,692	24,506	25,750
処分内訳	焼 却	21,142	25,032	24,620	25,336	26,427
	埋 立	15,389	16,238	18,160	18,824	19,777
	破 砕	21,464	20,852	22,779	25,074	28,835
ごみ収集+処分 (A+B)		33,491	36,497	36,469	39,602	42,167

<図-4> 令和5年度 家庭ごみの処理原価



③ し尿処理原価

令和5年度のし尿処理原価は、総原価では2億8,415万円であった。公衆便所維持管理に係る経費を除いた1.8kL当たりの処理原価は、収集原価が1万9,545円、後方輸送原価が7,835円、し尿脱水処理が1万217円であった。これらを加えると合計で3万7,597円となる。

<表-22>

令和5年度 し尿処理原価等

項 目	原 価 (千円)	処理量 (kL)	1.8kL当たり 原価 (円)
し 尿 収 集 (A)	110,492	10,176	19,545
し 尿 後 方 輸 送 (B)	44,295	10,176	7,835
し 尿 処 分 (浄化槽汚泥含) (C)	126,912	22,358	10,217
収集+後方輸送+処分 (A + B + C)	281,699	—	37,597
公衆便所維持管理	2,453	—	—
総 原 価	284,152	—	—

<表-23>

し尿処理原価の推移

(円/1.8kL)

項 目 \ 年 度	R元	R2	R3	R4	R5
し 尿 収 集 (A)	17,031	13,858	13,711	15,988	19,545
し 尿 後 方 輸 送 (B)	7,541	7,698	7,368	7,692	7,835
し 尿 処 分 (浄化槽汚泥含) (C)	8,715	8,896	6,749	14,783	10,217
収集+後方輸送+処分 (A + B + C)	33,287	30,452	27,828	38,463	37,597

4 安全衛生・研修等

環境局では、廃棄物処理事業の現業業務に多くの職員が従事していることなどから、快適な職場環境の実現、労働条件の改善を通じて、職場における職員の安全と健康を確保するため、安全衛生対策の充実に努めている。

また、職員の職務に対する意識向上と事業の円滑な運営を図るために各種の研修を実施している。

(1) 安全衛生管理

① 健康診断

法に基づく定期健康診断を、年1回（現場職員に対しては年2回）実施しているほか、各種がん検診、情報機器業務従事者健康診断、人間ドック等を希望者に実施している。そのほか、施設課検査係職員を対象に有機溶剤業務従事者健康診断を、環境事業所職員を対象に腰痛健康診断を実施している。

② 予防接種

環境事業所・工場・事業ごみ減量課・施設課（検査係、石積埋立管理事務所）職員を対象に破傷風の予防接種を実施している。

③ 安全衛生教育

法定資格取得のための講習会や各種安全教育への派遣を行うとともに、本市主催による安全管理者・衛生管理者等の研修会やメンタルヘルス、腰痛予防等の講習会への参加を推進している。

そのほか、公務災害や交通事故の防止のため、各職場において、事例研究等の各種研修を行っている。

なお、令和3年度から令和5年度の公務災害発生状況及び自動車事故発生状況は、それぞれ<表-24>及び<表-25>のとおりとなっている。

④ 安全衛生委員会

局及び各職場において、労使双方で安全衛生委員会を組織している。令和5年度は、局においては年4回、各職場においても適宜委員会を開催し、安全衛生意識の向上、事故防止対策、職場点検に伴う改善策等の協議を行っている。

また、工場・埋立・し尿・検査分析の「安全作業の手引き」及び収集部門の「安全作業手順」を職場の安全教育に活用している。

⑤ 救急常備薬品

各公所において必要となる救急常備薬品を準備するほか、収集車1台に1箱の救急薬品を備えている。

⑥ 職場環境測定

3工場等において、粉じんと騒音に関する職場環境測定を年2回（6カ月毎）実施している。

また、平成10年度からはダイオキシン類，平成17年度からは空気中のアスベスト濃度に関する作業環境測定もそれぞれ実施している。平成28年度からは施設課検査係において、有機溶剤の作業環境測定も実施している。

<表-24>

公務災害発生状況

(件)

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 5	1	2	2	2	2	0	2	0	0	2	0	0	13
R 4	0	0	1	0	1	0	1	2	0	1	1	0	7
R 3	1	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	3	10

(注) 通勤災害及び労災を含む。

<表-25>

自動車事故発生状況

(件)

月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
R 5	0	0	0	1	1	0	1	0	0	3	0	1	7
R 4	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	3
R 3	1	1	1	2	0	2	0	0	0	0	2	1	10

(注) 自損を含む。

(2) 研修

職員の資質の向上と事故防止を図るため、例年、各種の局内研修を実施している。

[局で実施するもの]

① 新任職員局内研修

- ・趣旨：環境局の事業の概要を把握し、今後の日常業務の円滑な遂行を図る。
- ・対象：新規採用職員及び配置転換職員
- ・令和5年度実績：

講義 令和5年5月26日（39名参加）

施設見学 令和5年6月16日（36名参加 松森資源化センター、松森工場、石積埋立処分場）

② 公所職員等視察研修

- ・趣旨：環境政策に関する見聞を深め、事務改善や施策立案に資する。
- ・対象：資源循環部（旧廃棄物事業部）及び施設部に属する職員（原則として公所職員1名以上を含む。視察のテーマによっては他部職員の同行も可能）
- ・令和5年度実績：

令和5年10月18日～19日（廃棄物事業部3名参加 平塚市、江東区、中央区）

令和6年1月16日～17日（施設部2名参加 横浜市、目黒区、調布市）

[各課公所で実施するもの]

- ・各課公所で1日から2日間、独自に現場研修を実施している。
- ・時期は4月から5月上旬に新規採用職員及び配置転換職員を対象にした研修が多いが、ごみ焼却工場の定期整備の期間に工場の運転係職員を対象として実施する場合もある。

5 公衆衛生に係る環境関係功労者等表彰

「仙台市公衆衛生に係る環境関係功労者等表彰実施要綱」に基づき、多年にわたり本市の環境美化、リサイクル推進、環境保全の各分野において、公衆衛生の向上に著しい功績のあった個人又は団体に対し、表彰又は感謝状を贈呈している。

令和5年度実績（表彰式：令和5年11月13日）

(1) 表彰

- ・環境美化活動優良団体 1団体
- ・環境保全活動優良団体 1団体

(2) 感謝状

- ・環境美化活動優良団体 10団体
- ・リサイクル推進活動優良団体 1団体
- ・環境保全活動優良団体 2団体